

栃木県景気動向指数（平成22年11月分）

栃木県県民生活部統計課
☎028-623-2244

1 景気動向指数C I

景気動向指数C I（コンポジット・インデックス）は、消費、投資、生産など様々な経済活動に関する重要かつ景気に敏感ないくつもの指標の量的な動きを合成することによって、景気の変化方向と景気変動の大きさにより景気の動向を把握することを目的としています。

C Iは、景気に先行して動く指標の系列（先行系列）、ほぼ一致して動く指標の系列（一致系列）、遅れて動く指標の系列（遅行系列）ごとに、C I先行指数、C I一致指数、C I遅行指数として算定します。（現在、それぞれ平成17年を100として指数を算定しています。）

そのうち景気の現状を把握するのはC I一致指数ですが、C I一致指数は一般に景気が良くなっているときは上昇し、悪くなっているときは低下します。また、C I一致指数の変化の大きさは、景気変動の大きさを表します。

11月のC I一致指数（平成17年＝100）は98.7で、前月と比較して1.5ポイント上昇しました。

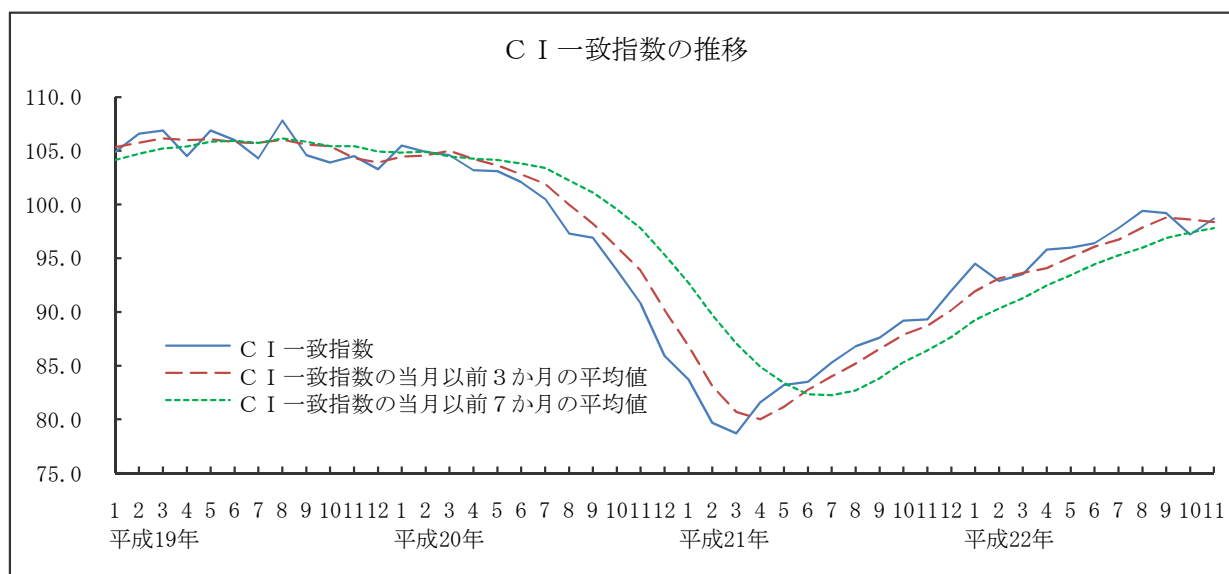
（C I一致指数の上昇に最も影響した指標は鉱工業出荷指数でした。その他の指標の影響度は次頁をご覧ください。）

また、C I一致指数やその平均値を勘案した景気の変化方向としては、

景気動向指数（C I一致指数）は改善を示しています。

※ C Iを用いた景気判断に当たっては、景気の変化方向をより正確に把握するため、不規則になることもある月々の指数の動きをならして試しています。すなわち、直前の変化をつかむためC I一致指数の当月以前3ヶ月の平均値や、変化が定着しつつあることを確認するためC I一致指数の当月以前7ヶ月の平均値も勘案しています。

また、C Iを用いた景気判断は一定の基準により行っており、その表現の順序は、基本的には「改善」→「足踏み」→「局面変化」→「悪化」→「下げ止まり」→「局面変化」→「改善」となります。景気判断の基準はホームページをご覧ください。



（折れ線の向きは景気の変化方向、折れ線の上がり幅・下がり幅は景気変動の大きさを表します。）

なお、C I先行指数は85.7で、前月と比較して1.1ポイント上昇しました。

C I遅行指数は86.8で、前月と比較して0.3ポイント上昇しました。

景気動向指数 C I の推移

	C I 一致指数									C I 先行指数		C I 遅行指数		
	指数	前月差	採用指標の数値						指数	前月差	指数	前月差		
			1 有効求人 倍率 (除学卒・ パート)	2 所定外労 働時間 (30人以上 の製造業(抽 出)の常用労 働者1人当 たり)	3 鉱工業生 産指数	4 鉱工業出 荷指数	5 大口電力使 用量 (MWh(対ワ ット時=100キ ワット時))	6 大型小売 店販売額 (既存店) 前年同月 比						
(平17 =100)	(倍)	(時間)	(平17 =100)	(平17 =100)	(平17 =100)	(%)	(平17 =100)	(平17 =100)						
景気動向指数 C I 算定用数値 (原則として季節調整値)	平19(2007)	1	104.9	-0.9	1.38	20.5	97.4	99.0	717,519	-0.4	103.9	-8.1	100.6	-3.2
		2	106.6	1.7	1.42	21.8	99.1	99.3	722,781	1.2	101.5	-2.4	101.0	0.4
		3	106.9	0.3	1.41	20.7	99.9	99.4	841,945	0.5	97.7	-3.8	99.2	-1.8
		4	104.5	-2.4	1.48	20.7	95.1	94.5	711,666	-1.8	95.7	-2.0	101.7	2.5
		5	106.9	2.4	1.49	20.3	99.1	99.0	734,228	0.2	102.3	6.6	103.0	1.3
		6	106.0	-0.9	1.47	20.0	98.7	99.5	725,797	0.7	101.8	-0.5	105.8	2.8
		7	104.3	-1.7	1.41	19.9	101.5	99.6	703,197	-2.6	94.3	-7.5	106.3	0.5
		8	107.8	3.5	1.38	22.3	105.4	105.7	730,832	0.1	103.3	9.0	106.9	0.6
		9	104.6	-3.2	1.32	20.3	102.4	101.4	733,079	-1.9	92.5	-10.8	107.7	0.8
		10	103.9	-0.7	1.28	20.4	102.1	101.8	729,248	-1.2	100.0	7.5	104.1	-3.6
		11	104.5	0.6	1.16	21.6	105.0	105.3	730,591	-0.8	95.4	-4.6	108.0	3.9
		12	103.3	-1.2	1.02	21.0	105.7	106.6	731,782	-1.7	92.8	-2.6	105.2	-2.8
	平20(2008)	1	105.5	2.2	1.09	21.4	111.1	116.5	716,324	-2.3	97.7	4.9	106.7	1.5
		2	104.9	-0.6	1.07	22.7	103.1	105.4	742,565	-0.1	96.1	-1.6	105.3	-1.4
		3	104.6	-0.3	1.10	21.8	103.9	103.9	738,122	-0.2	96.2	0.1	101.8	-3.5
		4	103.2	-1.4	1.11	21.8	102.8	101.2	733,353	-3.1	90.6	-5.6	101.1	-0.7
		5	103.1	-0.1	1.05	21.2	103.5	104.7	737,005	-2.0	90.2	-0.4	105.6	4.5
		6	102.1	-1.0	1.00	21.6	101.6	103.3	741,424	-3.4	88.0	-2.2	104.6	-1.0
		7	100.5	-1.6	0.97	20.1	101.6	102.7	731,916	-2.8	92.9	4.9	102.8	-1.8
		8	97.3	-3.2	0.90	19.0	99.9	98.6	715,472	-3.3	87.3	-5.6	100.2	-2.6
		9	96.9	-0.4	0.86	18.3	98.7	99.4	728,715	-4.3	87.4	0.1	98.1	-2.1
		10	93.9	-3.0	0.83	17.3	95.8	90.1	717,504	-5.3	85.2	-2.2	97.3	-0.8
		11	90.8	-3.1	0.79	15.4	90.5	89.0	676,704	-1.7	78.9	-6.3	96.7	-0.6
		12	85.9	-4.9	0.68	11.7	78.1	80.1	611,246	-6.4	72.1	-6.8	90.2	-6.5
	平21(2009)	1	83.7	-2.2	0.54	12.3	77.2	76.4	553,708	-6.9	69.3	-2.8	84.8	-5.4
		2	79.7	-4.0	0.42	10.1	71.3	73.2	533,382	-8.6	59.7	-9.6	80.4	-4.4
		3	78.7	-1.0	0.37	9.5	70.8	73.9	528,329	-7.1	59.1	-0.6	78.7	-1.7
		4	81.6	2.9	0.34	11.1	78.4	77.3	552,050	-6.4	61.6	2.5	77.7	-1.0
		5	83.2	1.6	0.30	12.0	78.8	79.6	588,429	-4.9	60.2	-1.4	75.0	-2.7
		6	83.5	0.3	0.31	11.5	80.5	79.9	593,899	-6.0	66.4	6.2	71.3	-3.7
		7	85.3	1.8	0.29	13.0	81.3	83.0	608,924	-7.4	65.5	-0.9	73.6	2.3
		8	86.8	1.5	0.28	13.8	82.6	85.1	616,700	-6.8	61.7	-3.8	74.0	0.4
		9	87.6	0.8	0.29	14.4	84.7	86.3	601,083	-3.4	66.8	5.1	75.4	1.4
		10	89.2	1.6	0.30	15.0	86.9	87.5	620,071	-6.4	72.3	5.5	75.4	0.0
		11	89.3	0.1	0.31	15.0	88.3	90.5	604,871	-8.8	76.0	3.7	77.1	1.7
		12	92.0	2.7	0.31	17.0	89.8	94.1	613,071	-3.7	79.0	3.0	79.0	1.9
	平22(2010)	1	94.5	2.5	0.34	16.2	95.1	98.9	639,496	-4.7	80.4	1.4	81.7	2.7
		2	92.9	-1.6	0.35	16.4	90.8	92.8	630,789	-3.1	81.6	1.2	81.7	0.0
		3	93.5	0.6	0.37	17.5	89.4	90.5	645,970	-5.2	81.1	-0.5	83.3	1.6
		4	95.8	2.3	0.36	17.7	97.2	97.9	645,108	-2.4	75.5	-5.6	84.1	0.8
		5	96.0	0.2	0.37	18.0	95.5	96.5	656,824	-4.0	81.0	5.5	84.6	0.5
		6	96.4	0.4	0.40	18.6	92.6	95.0	662,993	-1.1	84.1	3.1	85.0	0.4
		7	97.8	1.4	0.44	17.5	95.7	101.2	664,499	-2.2	83.7	-0.4	87.9	2.9
		8	99.4	1.6	0.45	17.7	97.3	103.9	671,101	0.1	91.9	8.2	84.8	-3.1
		9	99.2	-0.2	0.47	17.8	96.0	105.5	660,496	-0.1	85.1	-6.8	85.5	0.7
		10	97.2	-2.0	0.47	17.7	92.1	99.8	646,429	1.7	84.6	-0.5	86.5	1.0
		11	98.7	1.5	0.49	18.1	95.0	106.3	636,845	1.0	85.7	1.1	86.8	0.3
		C I 一致指数の上昇・低下(前月差)に対する各採用指標の影響度				0.285	0.230	0.527	0.982	-0.444	-0.064			
※調査・作成機関公表値	平21(2009)	1		0.57	11.2			514,469						
		2		0.46	10.0			516,669						
		3		0.37	9.2			522,634						
		4		0.31	10.6			543,376						
		5		0.26	10.9			548,584						
		6		0.27	11.0			612,016						
		7		0.27	13.6			651,248						
		8		0.28	13.6			613,815						
		9		0.32	15.4			637,874						
		10		0.32	16.4			637,579						
		11		0.33	16.2			612,763						
		12		0.34	18.2			613,580						
	平22(2010)	1		0.36	14.8			594,178						
		2		0.38	16.2			611,024						
		3		0.37	16.9			639,007						
		4		0.33	17.0			634,972						
		5		0.33	16.3			612,348						
		6		0.36	17.8			683,218						
		7		0.41	18.3			710,686						
		8		0.45	17.5			667,961						
		9		0.51	19.0			700,924						
		10		0.50	19.1			664,681						
		11		0.52	19.6			645,155						
						厚生労働省 栃木労働局	栃木県統計課 (毎月勤労統計調 査) (原数値)	栃木県統計課 (栃木県 鉱工業指 数) (季節調整値)	栃木県統計課 (栃木県 鉱工業指 数) (季節調整値)	東京電力 栃木支店 (原数値)	経済産業省 (商業 動態統計 調査) (原数値)			

注)

・各採用指標の影響度は、C I 一致指数の前月差が正数の場合には影響度が最も大きい指標から順に、負数の場合には最も小さい指標から順に高くなります。

2 景気動向指数 D I

景気動向指数には、採用指標の変化方向を合成したD I（ディフュージョン・インデックス）もあります。すなわち、先行、一致、遅行の各系列において、3か月前と比べて良くなった指標数の採用指標数に占める割合(%)がD Iです。D Iについても景気の現状を把握するのは一致指数であり、50.0を上回っていれば景気が良くなっている、下回っていれば悪くなっていると判断します。

11月のD I一致指数は66.7でした。

D I一致指数の推移

年 月 採用指標	平成21年	平成22年										
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1 有効求人倍率 (除学卒・パート)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
2 所定外労働時間 (30人以上の製造業(抽出)の 常用労働者1人当たり)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
3 鉱工業生産指数	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	-	-
4 鉱工業出荷指数	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+
5 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
6 大型小売店販売額(既存 店)前年同月比	-	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+
＋の系列数	5.0	6.0	6.0	3.0	5.0	5.0	6.0	4.0	5.0	4.0	3.0	4.0
採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
D I 一致指数	83.3	100.0	100.0	50.0	83.3	83.3	100.0	66.7	83.3	66.7	50.0	66.7

栃木県景気動向指数ホームページ <http://www.pref.tochigi.lg.jp/pref/toukei/toukei/di.html>

3 景気動向指数以外の経済関係主要指標の動向

景気動向指数は、消費、投資、生産など様々な経済活動を横断して景気の動向を把握する指標ですが、これらの経済活動に関する主要指標でもそれぞれの概況や景気の動向をうかがうことができます。

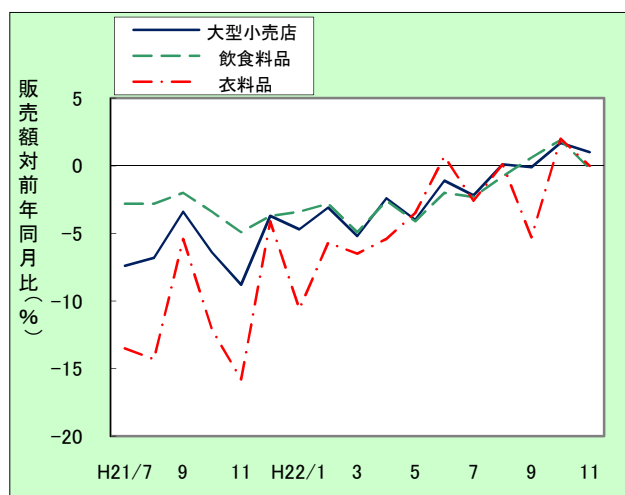
なお、各指標の実数値は季節的な変動も含んでいるため、各指標の動向を把握する方法として、実数値を前年同月と比較してみる方法と季節変動を除いた季節調整値の動きをみる方法とがあります。

大型小売店販売額（既存店ベース）

生活関連商品を扱う百貨店、スーパーなど大型小売店の販売動向は家計の購買意欲や節約志向を反映し、家計の状況をうかがうことができます。一般に家計の状況が悪くなると販売額は減り、主要商品のうちでも飲食料品にくらべて衣料品の売れゆきが悪くなる傾向があります。

【平成22年11月の状況】

大型小売店販売額は 対前年同月比 1.0%増
 うち飲食料品販売額は対前年同月比 0.2%減
 衣料品販売額は 対前年同月比 0.0%減



調査機関：経済産業省（商業動態統計調査）（大型小売店）
 経済産業省関東経済産業局（商品別）

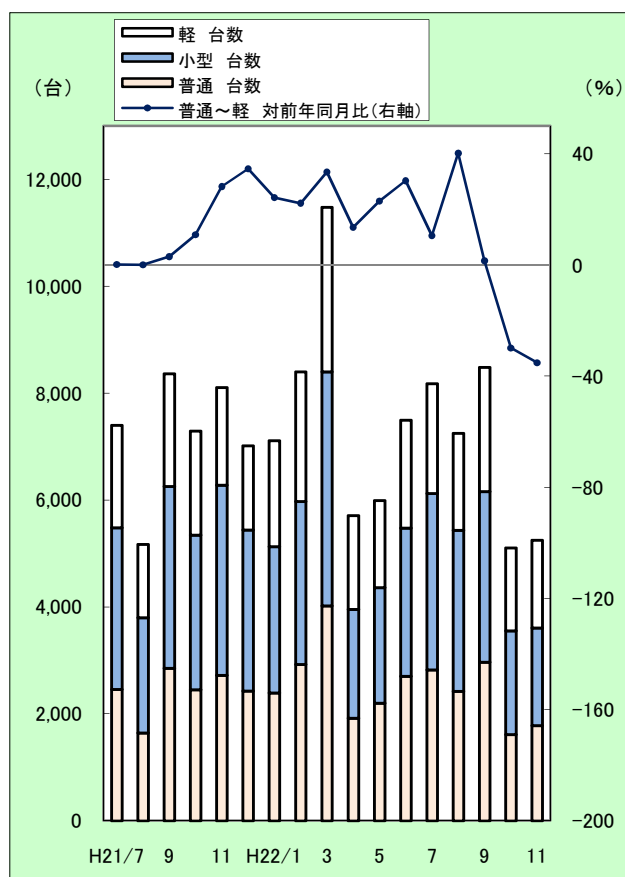
自動車（乗用車）新車登録・販売台数

高額商品である乗用車の販売等の動向から家計の状況をうかがうことができます。一般に家計の状況が悪くなるに伴い総台数は減り、売れ筋が普通から小型、小型から軽へと移る傾向があります。

また、乗用車の新車登録・販売の動向は、燃料、外食、郊外小売店などの関連産業にも影響し、引いては景気に及ぼす影響も少なくないため、今後の景気の動向を占う一指標でもあります。

【平成22年11月の状況】

自動車（乗用車）新車登録・販売台数は
 対前年同月比35.2%減
 ※ 9月でエコカー補助が廃止



調査機関：
 (社)日本自動車販売連合会栃木県支部
 (社)全国軽自動車協会連合会

新設住宅着工戸数

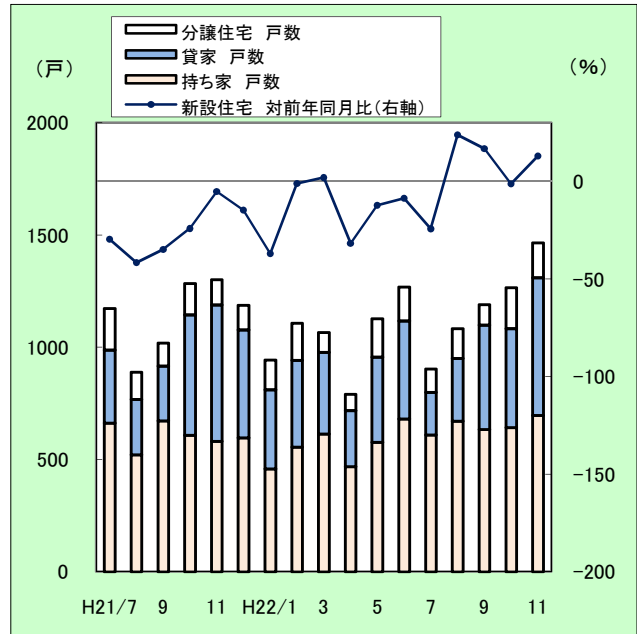
住宅新設の動向、特に持ち家の動向は住宅需要に対応し、所得との関連も大きく、家計の状況をうかがうことができます。

また、貸家、分譲住宅も含めて住宅新設は、建築資材、家具、家電などの関連産業にも影響し、引いては景気への影響も少なくないため今後の景気動向を占う一指標でもあります。

【平成22年11月の状況】

新設住宅着工戸数は対前年同月比 13.0%増
 うち持ち家は 対前年同月比 20.0%増
 貸家は 対前年同月比 0.8%増
 分譲住宅は対前年同月比 38.4%増

調査機関：国土交通省(住宅着工統計)



建築着工床面積 (産業用)

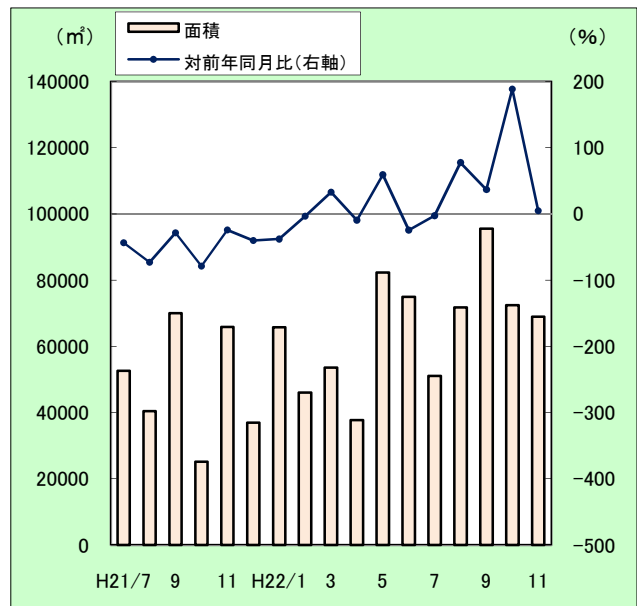
民間企業の工場、店舗、事務所等の建築について着工時点で床面積ベースで把握するものであり、設備投資の状況をうかがうことができます。

また、民間企業の建築は、一般に生産の拡大につながるとともに、建築資材、機械設備など関連産業にも影響し、引いては景気への影響も少なくないため、今後の景気の動向を占う一指標でもあります。

【平成22年11月の状況】

建築着工床面積は対前年同月比 4.8%増

調査機関：国土交通省(建築物着工統計)



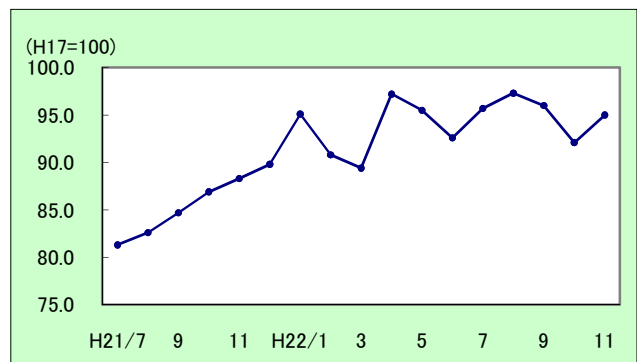
鉱工業生産指数

主な鉱工業製品の生産量について平成17年の月平均生産量を100として指数化したものです。生産は、一般には需要に対応して又は需要を見込んで行われるため一般に景気を反映し、雇用等にも影響します。

【平成22年11月の状況】

鉱工業生産指数(季節調整値)は95.0で対前月比 3.1%増

調査機関：栃木県統計課(栃木県鉱工業指数)



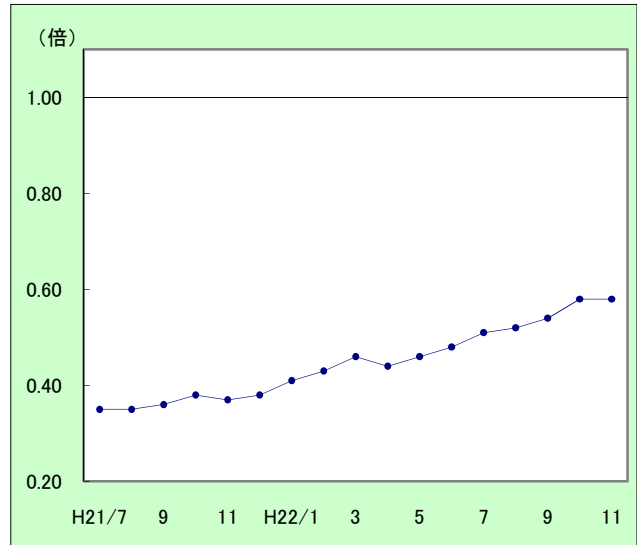
有効求人倍率（除学卒）

公共職業安定所で扱った求人数を求職者数で割って求める倍率であり、民間企業を中心とした雇用の状況をうかがうことができます。倍率が高いほど求職に対する求人がより多い状態をあらわし景気の水準がうかがえるとともに、一般に倍率が上昇しているときは景気がよくなっているときであるため景気の方角性をもうかがうことができます。

【平成22年11月の状況】

有効求人倍率(季節調整値)は0.58倍（前月と同じ）

調査機関：厚生労働省栃木労働局



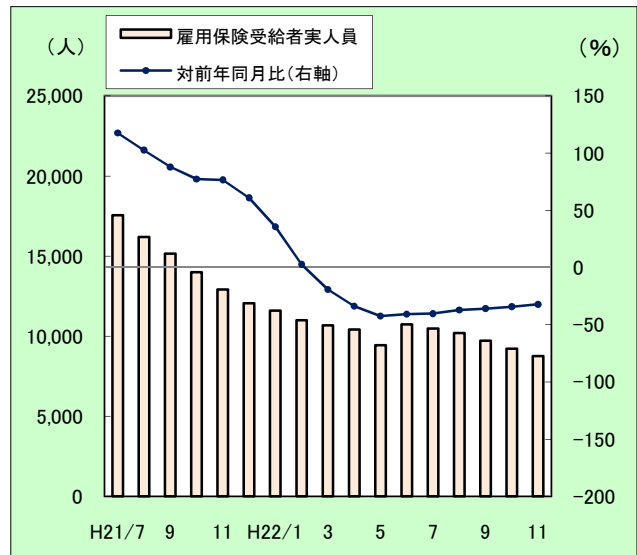
雇用保険受給者実人員

失業して雇用保険の失業給付を受けた人数であり、民間企業を中心とした雇用の状況をうかがうことができます。一般に景気が良くなるに伴い減少します。

【平成22年11月の状況】

雇用保険受給者実人員は対前年同月比32.2%減

調査機関：厚生労働省栃木労働局



企業倒産件数

倒産した企業の件数(負債総額1,000万円以上)であり、一般に景気が悪くなるに伴い増加します。

(倒産件数が数値として小さいため、対前年同月比は大きく増減することがあります。)

【平成22年11月の状況】

倒産件数は12件（対前年同月比50.0%増）

調査機関：(株)東京商工リサーチ千宇都宮支店

